

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称
事業名	276	障害者福祉一般経費	会計	01	一般会計
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	款	03	民生費
施策	4	自立支援サービスの充実	項	01	社会福祉費
			目	04	障害福祉費
			細目	101	障害者福祉一般事業
			細々目	01	障害者福祉一般経費
基本計画該当頁	70	担当部課	コード	703000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		大山田支所 健康福祉課	川合 文秀
					連絡先 47 - 1151 (内線) 220

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	身体・知的障害者とその家族、身体障害者団体 (対象件数)	外出機会の確保及び生活の利便性の向上を図る
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	心身障害児等訓練施設通園費助成	状況変化等
		・障害者団体への運営補助助成、自動車燃料券及びタクシー券支給については、平成18年度から本庁予算に変更 ・心身障害児等訓練施設通園費助成については平成19年度から本庁予算に変更

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
伊賀市重度障害(児)者燃料費及びタクシー料金助成事業 申請者数	人	目標 65 実績 65	目標 62 実績 62	62	62
身体障害者等福祉団体補助金交付数	団体	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
心身障害児(者)手をつなぐ親の会補助金交付数	団体	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
身体障害者福祉会活動交流会助成金交付数	団体	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
心身障害児等訓練施設通園費助成者数	人	目標 8 実績 6	目標 6 実績 6	6	6

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
伊賀市重度障害(児)者燃料費及びタクシー料金助成事業 申請者数	障害者の社会生活を支援していくとともに、障害者介護の負担を軽減するための指標と考える。	人	目標 65 実績 65	目標 62 実績 62	62	62
心身障害児等訓練施設通園費助成者数	障害者の就労や社会復帰のための過程となる訓練施設への通園費の助成を行うための指標と考える。	人	目標 8 実績 6	目標 6 実績 6	6	6

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	障害者の経済的負担を助成することで、安心して暮らせる地域づくりを推進するとともに、一般就労への移行を目指すための訓練施設への通園を助成することで、より多くの障害者が地域生活や一般就労並行していくことを目指していくためにも、その必要性は高いと思われる。
有効性	4	障害者自立支援法が制定され、その理念のもとで支援が行われていくが、今まで以上に地域への移行及び就労支援に向けて取り組んでいかなければならない中で、より一層の訓練施設の有効利用が必要となり、また法制定による利用者負担増に伴い、その有効性は高いものであると思われる。
達成度	3	各事業について、ほぼ達成できた。
効率性	4	継続的な施策の中で、現在の支出費用は必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	今後も引き続き行っていく。また、より一層の支援を広げていくためにも、制度の周知を行い、多くの人に利用してもらえるようにしていく必要がある。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
	委託	扶助費			432	需用費			208	2	旅費			7	旅費			7
	工事	需用費			946	負担金・補助及び交付金			208		需用費			75	需用費			75
											通信運搬費			17	通信運搬費			17
	進捗率(%)	事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				
		1,378				210				99				99				
	事業投入人員	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	
	フルコスト(A)+(B)	4,978				3,810				3,699				3,699				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	金額
Aの財源内訳	国庫支出金	1,378
	県支出金	210
	地方債	99
	受益者負担	
	その他	
	一般財源	1,378
	計	210
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	99
		99